



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

(TEL) 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	287,124	3.8	16,962	7.8	18,384	8.0	11,585	8.2
30年3月期第2四半期	276,696	3.8	15,734	16.9	17,018	15.7	10,705	14.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,675百万円(31.3%) 30年3月期第2四半期 11,939百万円(28.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	109.48	109.42
30年3月期第2四半期	101.17	101.12

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	329,024	217,373	66.0	2,053.48
30年3月期	314,178	204,871	65.2	1,935.39

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 217,315百万円 30年3月期 204,813百万円

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	50.00	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	4.7	35,500	5.8	38,000	5.2	24,500	7.7	231.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	109,272,214株	30年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,444,548株	30年3月期	3,446,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	105,826,617株	30年3月期2Q	105,817,646株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(31年3月期2Q 145,820株、30年3月期 148,320株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
2. 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
売上及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における日本経済の現状は、各種の景気指標においては改善の兆しが見られるものの、世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響も含めた消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングした中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続し、新たな戦略テーマとして「市場シェアの向上と強固な収益基盤の確立」を掲げ取り組んでまいりました。

具体的には、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開とともに、既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め667店舗(前期末比139店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

調剤事業の強化・拡大に向けた取組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた19店舗において地域医療連携を推進するとともに、調剤サポートプログラムの導入契約も順調に拡大しております。また、プライベートブランド(PB)商品に関しましては、日常的なアスリートを応援する当社管理栄養士監修シリーズとして「matsukiyo LAB アスリートライン」の展開を開始し、人気のエナジードリンクからはカロリーゼロの「EXSTRONG ZERO ENERGY DRINK(エクストロングゼロエナジードリンク)」を発売するなどPB商品の構成比拡大に努めてまいりました。

なお、これまで多くのデザイン賞を獲得した「matsukiyo」のトイレットペーパーが、世界最高峰のクリエイティブ賞である「D&AD賞」において、部門最高賞の「イエローペンシル賞」を、さらに、世界三大広告賞の一つ「The One Show」においてもメリット賞を受賞するなど引き続き、そのデザインにおいても高い評価をいただいております。



継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)の獲得に努め、その総数は延べ5,770万超まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、本年4月30日よりNTTドコモの「dポイントサービス」の取扱いを開始し、順次グループ各店に拡大(9月末現在1,500店舗超)しております。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECやタイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も28店舗まで順調に拡大し、台湾におけるドラッグストア事業展開も、臺隆工業股份有限公司との合弁会社である「台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi(Taiwan)Limited)」を設立し、1号店のオープンに向け各種の準備を進め、インバウンドだけでなく国外においても外国人のお客さま需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、銀座エリアでのシェア拡大に向け「銀座みゆきAve.店」、福岡県天神エリアでのシェア拡大に向けた「天神2丁目店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナル直営1号店となる「福岡空港国際線ターミナル店」、出国手続き後エリアへの初出店となる「成田国際空港第1ターミナル店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして34店舗をオープンしました。また、既存店舗の活性化を目的として「matsukiyo LAB」への業態変更を含め51店舗の改装を実施するとともに、不採算店舗21店舗の早期閉鎖など収益構造の改革を着実に進めております。その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は1,617店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する28店舗はグループ店舗数の総数に含まれておりません。)

なお、当社グループが注力しております社会貢献活動(CSR)に関しましては、第25回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客さまのご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

以上の結果、売上高2,871億24百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益169億62百万円(同7.8%増)、経常利益183億84百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益115億85百万円(同8.2%増)となり、売上及び各利益とも、同期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から比較的天候には恵まれ高温で推移したものの、5月は低温傾向、6月は例年より早い梅雨入りと梅雨明けになったことで、春夏物のシーズン商品は月度によって好不調が分かれるかたちとなりました。

第2四半期は、記録的な高温が続き、全国的な豪雨被害、大型台風の上陸、北海道胆振東部地震の発生など多くの自然災害が発生し、来店客数に大きな影響を及ぼしました。インバウンド売上に関しましては、関東エリアで大きく伸長したものの、6月に発生した大阪北部地震を含めた自然災害により、関西および北海道において訪日外国人観光客数に一定の影響を及ぼしました。

しかしながら、新規出店、PB商品の拡販、改装による既存店の活性化、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めることで収益は順調に拡大しました。訪日外国人観光客の動向についてもエリアによって好不調が分かれていましたが、購買動向の変化を捉え、きめ細かく対応した各種のマーケティング戦略、免税対応店舗の拡大などが奏功し、引き続きインバウンド需要や越境ECは順調に推移しております。

調剤事業に関しましては、薬価改定があったものの、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は好不調が分かれる展開となりましたが、フランチャイズ既存契約企業の新規出店、インバウンド需要の獲得により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,764億90百万円（前年同期比3.8%増）、卸売事業91億51百万円（同5.2%増）、管理サポート事業14億82百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて148億46百万円増加して3,290億24百万円となりました。これは主に商品が42億49百万円増加したことや、現金及び預金が33億30百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、23億44百万円増加して1,116億51百万円となりました。これは主にポイント引当金が9億64百万円増加したことや、買掛金が4億75百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、125億1百万円増加して2,173億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が84億6百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は549億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億30百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、118億49百万円（前年同期は155億10百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益174億11百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億21百万円（前年同期は43億57百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億96百万円（前年同期は34億85百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額31億33百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,618	54,949
受取手形及び売掛金	20,905	19,592
商品	69,778	74,028
貯蔵品	584	607
その他	22,908	24,763
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	165,788	173,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,647	40,418
その他	31,195	32,666
有形固定資産合計	71,843	73,085
無形固定資産		
のれん	6,677	6,208
その他	4,321	4,213
無形固定資産合計	10,998	10,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,425	36,750
その他	29,271	34,983
貸倒引当金	△149	△147
投資その他の資産合計	65,547	71,586
固定資産合計	148,389	155,093
資産合計	314,178	329,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,612	66,087
未払法人税等	8,107	6,779
賞与引当金	3,553	3,906
ポイント引当金	2,616	3,580
資産除去債務	17	7
その他	13,243	12,656
流動負債合計	93,150	93,018
固定負債		
株式給付引当金	91	135
役員株式給付引当金	33	51
退職給付に係る負債	221	223
資産除去債務	6,935	7,037
その他	8,874	11,184
固定負債合計	16,156	18,632
負債合計	109,306	111,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,024	23,024
利益剰余金	158,593	166,999
自己株式	△6,856	△6,850
株主資本合計	196,813	205,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,000	12,090
その他の包括利益累計額合計	8,000	12,090
新株予約権	57	57
純資産合計	204,871	217,373
負債純資産合計	314,178	329,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	276,696	287,124
売上原価	194,480	199,164
売上総利益	82,216	87,960
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	642	964
給料及び手当	21,365	22,303
賞与引当金繰入額	3,716	3,906
退職給付費用	486	502
地代家賃	15,793	16,850
その他	24,477	26,470
販売費及び一般管理費合計	66,481	70,997
営業利益	15,734	16,962
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	152	167
固定資産受贈益	331	342
発注処理手数料	486	519
その他	277	363
営業外収益合計	1,314	1,451
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	—	6
現金過不足	7	5
その他	13	9
営業外費用合計	29	29
経常利益	17,018	18,384
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	5	49
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	136	180
店舗閉鎖損失	153	64
減損損失	528	778
特別損失合計	857	1,023
税金等調整前四半期純利益	16,167	17,411
法人税、住民税及び事業税	5,845	6,263
法人税等調整額	△384	△438
法人税等合計	5,461	5,825
四半期純利益	10,705	11,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,705	11,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,705	11,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,233	4,089
その他の包括利益合計	1,233	4,089
四半期包括利益	11,939	15,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,939	15,675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,167	17,411
減価償却費	3,202	3,539
減損損失	528	778
のれん償却額	586	469
賞与引当金の増減額(△は減少)	342	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	642	964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	2
受取利息及び受取配当金	△218	△225
支払利息	8	8
固定資産除却損	136	180
売上債権の増減額(△は増加)	△110	1,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,273	△4,272
仕入債務の増減額(△は減少)	4,980	475
未収入金の増減額(△は増加)	△892	△1,046
未払金の増減額(△は減少)	△154	△227
その他	△1,326	△194
小計	21,629	19,531
利息及び配当金の受取額	154	168
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△7,410	△10,138
法人税等の還付額	1,145	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,510	11,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△2,619
無形固定資産の取得による支出	△931	△655
敷金及び保証金の差入による支出	△929	△1,128
敷金及び保証金の回収による収入	349	147
投資有価証券の取得による支出	△908	△0
その他	△352	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△852	△968
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,648	△3,133
その他	16	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△4,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,666	3,330
現金及び現金同等物の期首残高	38,477	51,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,144	54,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分(投資その他の資産「その他」)に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分(固定負債「その他」)に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	172,762	93,677	27	8,672	1,556	276,696	—	276,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	13	186,924	—	6,784	193,726	△193,726	—
計	172,766	93,691	186,951	8,672	8,340	470,422	△193,726	276,696
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,274	4,089	804	131	△142	16,157	△423	15,734

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△423百万円には、のれんの償却額△558百万円及びセグメント間取引消去135百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額528百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で311百万円、「その他小売事業」で226百万円、「管理サポート事業」で0百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	182,937	93,552	49	9,101	1,482	287,124	—	287,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	16	193,502	—	6,708	200,235	△200,235	—
計	182,945	93,569	193,552	9,101	8,190	487,360	△200,235	287,124
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,779	4,116	912	136	△668	17,276	△313	16,962

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△313百万円には、のれんの償却額△442百万円及びセグメント間取引消去128百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額778百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で531百万円、「その他小売事業」で155百万円、「管理サポート事業」で96百万円となり、連結決算における消去・調整で△4百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	276,490	103.8
卸売事業	9,151	105.2
管理サポート事業	1,482	95.2
合計	287,124	103.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	85,804	102.0
化粧品	115,785	107.6
雑貨	48,294	100.2
食品	26,148	100.1
小計	276,033	103.8
卸売事業	8,902	105.2
合計	284,935	103.8

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	52,874	102.4
化粧品	81,583	106.4
雑貨	36,766	99.5
食品	22,761	99.6
小計	193,985	103.1
卸売事業	8,848	105.2
合計	202,834	103.2

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。